

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 1 月 24 日現在

機関番号：14602

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2009 年度～2011 年度

課題番号：21530524

研究課題名（和文）地方自治体の行財政改革と公共財配分の社会過程に関する経験的研究

研究課題名（英文）Empirical studies on the social processes of allocation of public goods in local governmental reform

研究代表者

水垣 源太郎 (MIZUGAKI GENTARO)

奈良女子大学・文学部・准教授

研究者番号：10294274

研究成果の概要（和文）：本研究は、地方自治体の政策需要の「発生」のプロセスと、潜在的な需要を規定する地理社会的要因を明らかにすべく、奈良県内の 7 市町を事例として、育児期・ポスト育児期女性の社会的地理的環境と自治体の子育て支援政策を比較・検討した。その結果、大都市圏との相対的位置に規定された就業構造により顕在化が異なること、子育てよりもむしろ家事分業の硬直が潜在化をもたらし、個人的負担となっている可能性が示唆された。

研究成果の概要（英文）：This project aims to explore social and geographical factors of the potentialized demand of local governmental policies, particularly child welfare and parenting support policy. Conducting case study of seven cities and towns in Nara Prefecture with the lowest fertility and employment rate in Japan, it is manifested that mixed effects of two factors of varied commuting mobility in the Kansai metropolitan area and rigid traditional gender structure lead to women's low employment, low fertility and individual mental burden.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	300,000	90,000	390,000
2010 年度	600,000	180,000	780,000
2011 年度	2,400,000	720,000	3,120,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：地域社会・村落・都市

1. 研究開始当初の背景

本研究は、1990 年代以降の地方自治体における行財政改革の社会的効果を明らかにするために、奈良県内の数個の地方自治体および地域社会を対象として、その政策需要の発生と潜在的な需要、およびそれらを規定する地理社会的要因を検討すべく企画された。

多くの地方自治体の政策課題の中で、産業振興と福祉は最重要と位置づけられるものである

が、なかでも児童福祉は団体規模が大きくなるほど政策課題として重視されるとの指摘があり（日本経営協会 2009）、近年の少子化対策の進展や地方自治体において行財政改革によってとくに変化の大きい政策分野でもある。

その一方で、その政策効果については例えば、保育園や幼稚園の統廃合により、園児の送迎に要する時間が長くなるため、実質的な保育時間の短縮化と保育の質の低下という影響

がもたらされていることが報告されている。親同士のコミュニケーションおよびネットワーク形成が阻害される、祖父母世代の送迎が困難となるなど、既存の社会的資源やサポート・ネットワークがスポイルされ、需要が潜在化するということも考えられる。とくに人口流出地域では、子育て世代の定住が阻害され、行財政改革がかえって若年人口の流出に拍車をかけるといった事態も引き起こしかねない。

このことは、行政需要の発生や、生産される公共財やサービスの費用や便益に、社会的地理的要因に由来する外部的要因が加わるために、末端の受け手に配達される財・サービスの質や量も十分効果を持たず、意図しないものに変化してしまうためであると考えられる。こうした社会構造や地理構造がもたらす影響を明らかにするためには、公共財をめぐる需要と供給とのスポット的な交換行為として捉えるのではなく、公共財をめぐる需要、生産、配達を一連の社会過程（公共財配分の社会過程）と捉え、次の5点を問う必要がある。

- A) 需要の「発生」。公共財の社会的需要はどのように発生し、地方自治体はどれをどのように認知するのか。あるいは地方自治体は公共財の社会的需要をどのように創出するのか。
- B) 公共財の生産・供給に関する社会的合意はどのように取り付けられるのか。
- C) それは実際にはどのような過程を経て、最終的な受け手に配達されるのか。
- D) これら一連の過程の各段階で、期待された便益と実際の便益との差異として、どのような社会的費用が生じているか。
- E) これらの社会的費用はどのような要因によって説明できるか。

2. 研究の目的

本研究の目的は、奈良県内の7市町を対象として、育児期・ポスト育児期女性の社会的地理的環境と子育て支援政策に関する質的量的調査を行い、とくに需要の「発生」のプロセス、その政策需要の発生と潜在的な需要、およびそれらを規定する地理社会的要因を明らかにすることである。

奈良県は、合計特殊出生率と女性有業率がともに全国的に最下位の水準にあるという独特な特徴をもつ県である。県域は京阪神大都市圏内で人口が流入しているベッドタウン地域、ゆるやかに人口が流出している古くからの市町、および人口流出の激しい広大な山間部という対照的な3地域から構成されている。出生率や女性有業率の低さは、全国最上位水準の県外就業率や通勤時間の長さという都市システム的位置によっても説明できるが、他方で20代女性の未婚率や女性の家事関連時間も全国的に高く、それらの関連は明らかではない。そこで本研究では以下の点を考慮した。

- (1) 地理的要因、同一県において異なる地域特

性をもつ自治体の比較。

- (2) 目標変数を女性のソーシャル・サポート、ディストレス、役割ストレインの個人特性
- (3) 育児期とポスト育児期というライフステージ間の比較
- (4) ソーシャル・サポートとソーシャル・ネットワークの区別、とくに両親の居住地について、同居のみならず隣居や近居による効果の配慮

3. 研究の方法

本研究が行ったのは以下の3つである。

- (1) 社会人口統計分析による地域特性の把握
 - * 奈良県の地方自治体レベル(できるかぎり合併前の市町村を単位として)の社会人口特性および行財政の統計分析に基づいて、奈良県内市町村を通勤圏(大阪大都市圏内における相対的中心都市とそれ以外および圏外)、および合併の有無の2軸で分類し、下記の市町を事例として選んだ。なお、吉野郡内町村は対象から除外した(表1)。

* さらに農業センサスにおける農業地域類型に対応した地域類型を考え、自治体行政の単位となっている小学校区を下位単位とし、新興住宅地、旧町、農村部、中山間部の4類型を設けた(表2)。

(表1)

	大阪大都市圏内		圏外
	A (非中心性)	B (相対的中心性)	C
合併有	葛城市 (対等)	奈良市 (吸収)	五條市 (吸収) 宇陀市 (対等)
無	生駒市 高取町	橿原市	(吉野郡)

(表2)

市町名	新興住宅地	旧町	農村部	山間部
奈良市	○	○	○	○
橿原市	○	○	○	
五條市	○	○	○	○
生駒市	○	○		○
葛城市			○	
宇陀市	○			○
高取町			○	

- (2) 質的現地調査として、

* 奈良県南部山間地帯(五條市、野迫川村)において、地域住民および自治体職員への面接調査を行った。

- (3) 質問紙調査

奈良県内7市町に居住する、2011(平成23)年10月1日時点において、奈良県各市町村の住民基本台帳に記載されている、末子年齢が0歳から12歳未満の子どもと同世帯に居住する女性を対象として、大規模郵送調査を実施した。調査期間は平成24年3月1日~14日であり、発送数は18地点3291票、有効回収数1008票、有効回収率30.6%であった。調査項目は親族・友人ネットワーク、周囲からのサポート、労

働・通勤時間、職場・家庭・地域における役割ストレス、ディストレス、居住地評価、将来不安、家族の状況、本人と配偶者の属性(年齢、職業、教育、経済状況、居住年数)等であり、これらのうちの複数の被説明変数に与える自治体および都市システム上の位置の効果を分析した。

4. 研究成果

(1) 都市システム上の地位

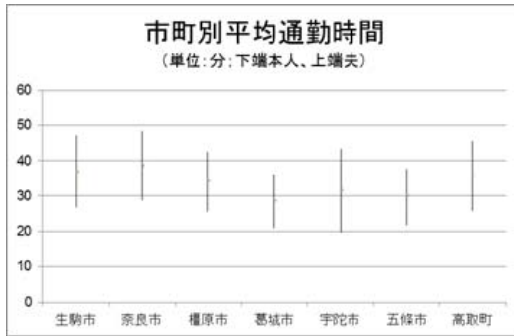
通勤通学圏の特性上、奈良県の市町村は、大阪大都市圏内部における、地方都市および山間部の3つの地域から構成されており、市町村合併は後2者における通勤・通学上のつながりが緊密なところで生じている。

(2) 通勤通学圏の性差(図1)

有業者の平均通勤時間は配偶者の平均通勤時間の4~6割、20~30分の間にある。

県外従業者が多い生駒市・奈良市において差が大きく、大阪都市圏外の五條市において差が小さい。宇陀市は大都市圏内地域と圏外地域を含んでいる。

(図1)

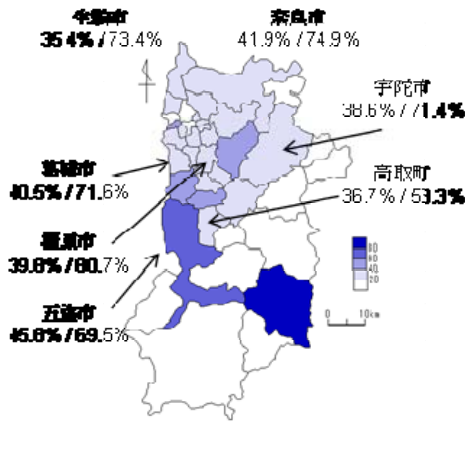


(3) 保育所の需要と潜在的需要

調査対象者における就業(継続)意思(70%)と将来不安(80%)は高い。

保育所需要率((保育所在所児数+保育所入所待機児童数)/0~5歳人口)と、本調査における6歳以下の子どもをもつ女性の有業率および就業希望率にはアンバランスがある(図2)。

(図2) 保育所需要率(塗り分け)と対象7市町の有業率/就業希望率



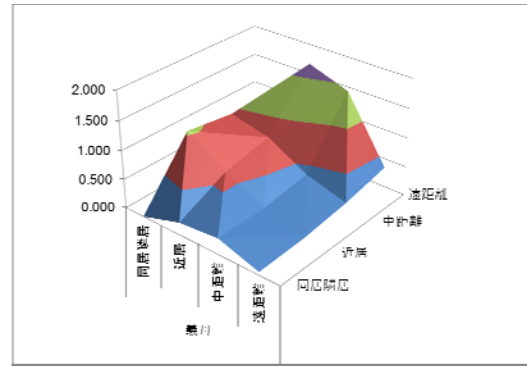
人口流出地域と人口流入地域によってフォーマルな支援の需要が異なる。前者ではインフォーマルな社会ネットワーク形成支援、後者では地域社会全体に関わる支援がある。一部では、自治体の誘致による、都市部から山間部への子育て世帯の移動がみられ、人口流入地域と同じ需要が生じているが、聞き取り調査からは、依然として都市部に軸を置いたネットワークをもっている。

(4) サポート・ネットワーク

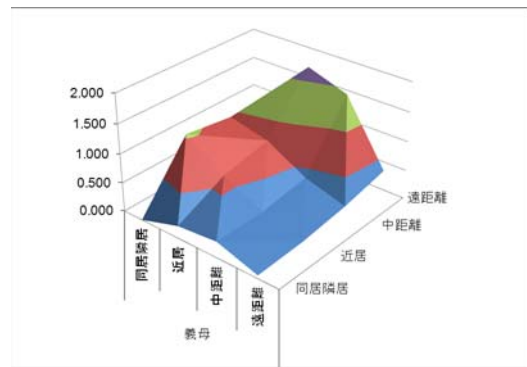
◎ ソーシャル・サポート・ネットワーク

親族によるサポートは本人および夫の両親、とくに母および夫の母への依存が大きく、本人からの距離によって異なる。距離が同じ場合、夫の母への依存は母への依存の半分程度である(図3~5)。

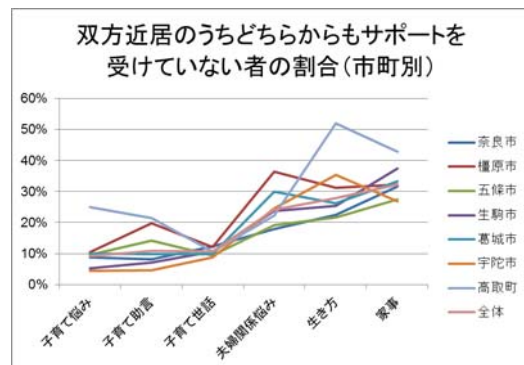
(図3) 距離別義母/母依存オッズ(子ども世話)



(図4) 距離別義母/母依存オッズ(家事)



(図5) 母および夫の母の少なくとも一方が同一市町村内に居住する者のうちどちらからもサポートを受けていない者の割合



◎ソーシャル・サポート尺度

家族や友人からの社会的支援を受けていると感じる度合いを示しており、相互に中程度の相関をもつ情緒・手段・情報の3次元に分かれる。

情緒次元は、悩みの相談相手として夫に相談できるかどうか、友人・母に夫婦関係や親族関係の悩みを相談できるかどうかに影響されており、子育てに関する悩みには規定されていない。

手段次元は、おもに近親者(夫・母・義母)の家事サポート量によって規定され、子育てサポートには規定されない。とくにこの手段次元には山間部で高く旧町で低いという地域類型による明確な差がみられる。

情報次元は、おもに近親者(夫や母・義母)や友人に自身の「生き方」を相談できるかどうかに影響される。子育ての助言には影響されない。

◎ディストレス

相互に中程度の相関を示す「倦怠感」「孤独感」の2次元で構成され、いずれも役割ストレイン(家事・夫婦関係・職場人間関係)、ソーシャル・サポート(情緒次元)、夫に悩みを相談できるかによって規定されている。とくに20～24歳において有意に高い。

◎役割ストレイン

家族、夫婦親族関係、仕事負担、職場人間関係、地域、学校の負担感を測定した。育児期(6歳以下の子供がいる)とポスト育児期(7歳以上)を比較すると、仕事や職場の人間関係、地域や学校の負担は育児期の方が高く、家事の負担感についてはポスト育児期の方が高くなる。

(5) 結論

第一に、就業構造は地理的要因によってかなり規定されているため、保育所の保育時間などは従業地および通勤時間などの地域的な差異を考慮する必要がある。

第二に、役割ストレインやディストレスなどの負担感、子育てよりも家事全般の負担によって規定されており、近親者との関係性によって規定されている。この家事負担は直接的な因果関係としては明確ではないものの、複数の指標の関連からみてきわめて私的傾向が強いものとみられ、とくにその負担感、親族内部の関係性によってかなり規定される。近親者の中では母や夫の母への依存が大きい、そこでも子どもの世話に比べてその他の家事のサポート量は低い。

子育ての問題が他の家事に比べて、他者と悩みや問題を共有しやすく多面的なサポートが比較的可能になってきたのに対して、性役割分業に基づく家事負担の配分が依然として硬直的であることを示唆している。

5. 主な発表論文等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

水垣 源太郎 (MIZUGAKI GENTARO)

奈良女子大学・文学部・准教授

研究者番号：10294274

(2) 研究分担者

寺岡 伸悟 (TERAOKA SHINGO)

奈良女子大学・文学部・准教授

研究者番号：90261239

中田 奈月 (NAKATA NATSUKI)

奈良佐保短期大学・幼児教育学科・准教授

研究者番号：10369746